

## 別紙

## I. 事業評価総括表

平成29年度

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大野放課後児童クラブ新築事業	鏡野町	109,197,072	100,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	花美人の里改修事業	鏡野町	77,433,300	70,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪機械整備事業	鏡野町	11,664,000	9,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	南小学校プール改築事業	鏡野町	170,100,000	130,000,000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中央公民館改修事業	鏡野町	200,073,672	160,000,000	
6	福祉対策措置	福祉施設学校維持運営事業	鏡野町	44,535,495	36,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大野放課後児童クラブ新築事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町	
交付金事業実施場所		鏡野町円宗寺	
交付金事業の概要	『大野学区放課後児童クラブ』(定員60名) 施設規模 敷地面積 1,817.50㎡ 建築面積(木造平屋建て) 253.78㎡ 児童スペース 127.50㎡ 事務室 20.00㎡ 児童静養スペース 12.00㎡ 調理室 12.00㎡ 等 駐車場面積 308.86㎡		
総事業費	109,197,072	交付金充当額	100,000,000
		うち文部科学省分	100,000,000
		うち経済産業省分	
交付金事業の成果目標	本事業を実施することにより、今後予想される利用希望児童の増加に対応が可能となり、今後危惧される待機児童問題の解消と施設設備の改善が図られ、放課後の児童の安全が確保されるとともに、児童の健全育成を図ることができます。また保護者の仕事と子育ての両立支援に寄与することができ、更には当町が取り組む少子化対策及び定住化対策の一翼を担うことが可能となります。 さらに、当事業による施設の整備を通じ、地域社会の発展による地域住民の福祉の向上、電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与することが期待できます。		
交付金事業の成果指標	上記、成果目標を達成するためには、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため実施する当事業の定量的な成果指数として、利用者数の増加(30年度は49名・31年度は55名・32年度以降は60名)を設定します。		
交付金事業の成果及び評価	平成30年4月2日での利用者は49名で、利用希望児童の増加に対応が可能となるとともに、放課後の児童の安全が確保され、児童の健全育成を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	大野放課後児童クラブ新築事業	指名競争入札	株式会社 山本工業
			109,197,072
		計	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	花美人の里改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町		
交付金事業実施場所		鏡野町奥津川西		
交付金事業の概要	<p>共通仮設工事 建築工事 家族風呂(檜風呂)壁・浴槽改修 家族風呂1,2 脱衣室 床簾タイル改修 エアコン改修に伴う天井貼替え改修 外部 エアコン室外ユニット置場新設 和式便器の洋式化に伴う床タイル貼替え改修 等</p>	<p>電気設備工事 温泉センターエリア動力設備工事 交流センターエリア動力設備工事 温泉センターエリア便所コンセント設備工事 交流センターエリア便所コンセント設備工事</p> <p>機械設備工事 空調調和設備・自動制御設備 衛生器具設備・給水排水設備</p>		
総事業費	77,433,300	交付金充当額	70,000,000	
		うち文部科学省分	70,000,000	
		うち経済産業省分		
交付金事業の成果目標	<p>本事業を実施することにより、利用客の安全性及び利便性が確保でき、観光面はもとより町民の心身のリフレッシュ施設として広く利用に供することができ、住民福祉の向上に寄与することができます。さらに、当事業による施設の改修を通じ、地域社会の発展による地域住民の福祉の向上、電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与することが期待できます。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>上記、成果目標を達成するためには、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため実施する当事業の定量的な成果指数として、利用者数の対前年比3%以上の増加(比較は29年度の改修工事期間を除いた同じ期間)を設定します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>平成29年度の成果指標である利用者数は65,907人で平成28年度より0.7%増(429名増)となり、指標には達しませんでした。利用客の安全性及び利便性が確保することで、広く利用に供することができました。今後も利用者数の増加に努力していきます。</p> <p>成果指標に達しなかった要因として、昨年3回に渡り台風が直撃したこと、施設に向かう町道の橋梁改修により大型車(4トン車以上)が通行できない期間が約4ヶ月あったこと等が考えられます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	花美人の里改修事業	指名競争入札	株式会社 杉岡建設工業	77,433,300
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪機械整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町		
交付金事業実施場所		鏡野町羽出		
交付金事業の概要	<p>既設除雪ドーザは、購入後21年が経過し、作業時間が3,370時間を超え、また走行距離も17,650kmを超えており、車両全体の老朽化が著しい状態にあります。          また、近年では出力低下による作業の遅れが著しく、作業の遅延につながり、地元住民からは早期の除雪完了について強く要望を受けています。そのため、除雪ドーザ(11t級)1台を新たに整備します。</p>			
総事業費	11,664,000	交付金充当額	9,000,000	
		うち文部科学省分	9,000,000	
		うち経済産業省分		
交付金事業の成果目標	<p>除雪機械の更新により、除雪業務が円滑に進み、降雪時における雪害の防止と道路交通の確保ができ、地域住民の生活道路でもあり通勤・通学でもある道路網の機能が保たれ、地域社会の発展による地域住民の福祉の向上、電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与することが期待できます。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>上記、成果目標を達成するためには、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため実施する当事業の定量的な成果指数として、除雪機械整備地区(鏡野町久泉地区)の積雪による交通事故防止(昨年度に引き続きゼロ件)を設定します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>平成29年度の積雪による交通事故は0件で、降雪時における雪害の防止と道路交通の確保ができ、住民の生活道路機能が保たれました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	除雪機械整備事業	指名競争入札	コマツ美作 株式会社	11,664,000
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称													
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	南小学校プール改築事業													
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町													
交付金事業実施場所		鏡野町古川													
交付金事業の概要	共通仮設工事 建築主体工事 プール本体工事 直接仮設工事・基礎解体工事 プール工事・仕上工事 付属棟工事 外構工事 北側AS駐車場ASカッター 東側水路 放流護岸修理 既存撤去 復旧 プール東側排水溝新設	電気設備工事 幹線動力設備工事 電灯コンセント設備工事 弱電施設工事 機械設備工事 衛生器具設備工事 給水設備工事・排水設備工事 プールろ過工事・換気喚起設備工事 ガス設備工事													
総事業費	170,100,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	130,000,000 130,000,000												
交付金事業の成果目標	児童が安心して水泳の授業に取り組める施設となり、水泳技能の習得、体力向上が図れ、施設の維持管理に係る労力や経費の削減を図ることが期待できます。さらに、当事業による施設の改築を通じ、地域社会の発展による地域住民の福祉の向上、電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与することが期待できます。														
交付金事業の成果指標	上記、成果目標を達成するためには、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため実施する当事業の定量的な成果指数として、南小学校プール使用時間(授業・水泳教室・特別練習及びPTAプール開放時間)の対前年比3%以上の増加を設定します。														
交付金事業の成果及び評価	平成29年度の成果指標である使用時間は、94.5時間で前年比5%減(5.5時間減)となり指標に達しませんでしたが、児童が安心して水泳の授業に取り組める施設となり、水泳技能の習得や体力向上が図れました。今後も使用時間の増加に努力していきます。 成果指標に達しなかった要因として、昨年は多くの台風が発生し、その接近等による天候不順等が考えられます。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法等</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南小学校プール改築事業</td> <td>指名競争入札</td> <td>株式会社 鏡水</td> <td>170,100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> </tr> </tbody> </table>	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	南小学校プール改築事業	指名競争入札	株式会社 鏡水	170,100,000	計					
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額												
南小学校プール改築事業	指名競争入札	株式会社 鏡水	170,100,000												
計															
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無												

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中央公民館改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町		
交付金事業実施場所		鏡野町竹田		
交付金事業の概要		共通仮設工事 建築主体工事 直接仮設工・土工・鉄筋工 コンクリート工・鉄骨工・防水工 タイル、石工・外壁塗装改修工 とい工・金属工・左官工・内装工 ガラス工・塗装工 等 エレベーター工事 エレベーター設置	電気設備工事 エレベーター電源設備・電灯設備 受変電設備・弱電設備 等 機械設備工事 換気喚起、給水、排水、給湯設備 等 外構工事 土工・地業工・鉄筋工 コンクリート工・左官工 タイル、石工	
総事業費		200,073,672	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	160,000,000 160,000,000
交付金事業の成果目標		当事業による中央公民館の改修を通じ、施設機能の強化が図られ、施設の利用効率向上が見込まれることとなり、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図る施設として生活文化の振興、福祉の向上に大きく寄与することが期待できます。さらに、当事業による施設の改修を通じ、地域社会の発展による地域住民の福祉の向上、電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与することが期待できます。		
交付金事業の成果指標		上記、成果目標を達成するためには、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため実施する当事業の定量的な成果指数として、利用者数の対前年比3%以上の増加(比較は29年度の改修工事期間を除いた同じ期間)を設定します。		
交付金事業の成果及び評価		平成29年度の成果指標である利用者数は8,765人前年比8%増(632人増)で、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図る施設として生活文化の振興や福祉の向上が図られました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
中央公民館改修事業		指名競争入札	株式会社 田中建設工業	200,073,672
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載



II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	福祉対策措置	福祉施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町		
交付金事業実施場所	(小学校)鏡野町古川、円宗寺、下森原、香々美、真経、上齋原、富西谷 (中学校)鏡野町竹田			
交付金事業の概要	<p>小学校臨時職員(講師11名・校務員7名・事務員1名)、中学校臨時職員(講師7名・事務員兼校務員1名)、の人員費10ヶ月分。            平成28年4月に旧町村単位に設置していた町立中学校4校を1校に統合しましたが、町内に点在する公共施設を維持運営していくためには依然として多額の経費が必要であり、本交付金を充当し施設を継続して運営することは、住民福祉の向上のため大変重要なことであります。            また、臨時講師は専門的な教科の講師であり、学校基本法による教員の定数に上乘せしての臨時講師のため、より生徒に充実した授業を行なうことができます。</p>			
総事業費	44,535,495	交付金充当額	36,000,000	
		うち文部科学省分	36,000,000	
		うち経済産業省分		
交付金事業の成果目標	<p>町立小学校及び町立中学校の固定的に必要な維持運営費への交付金充当により、子どもたちが良好な環境で義務教育を受けることができるとともに、電源立地地域である当町の地域振興に寄与することが期待できます。さらに、当事業による小学校の適切な維持管理を通じ、地域社会の発展による地域住民の福祉の向上、電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与することが期待できます。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>上記、成果目標を達成するためには、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため実施する当事業の定量的な成果指数として、児童及び生徒の保護者「満足度アンケート」を行い、7割以上の施設利用満足度を設定します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>小中学校の児童及び生徒の保護者に「満足度アンケート」を行い、「学校に行くのを楽しんでいると思いますか」の質問に対し、小学校では「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」が91.6%であり、中学校では「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」が89.9%で、子どもたちが良好な環境で義務教育を受けることができました。            今後も引き続き、子どもたちが良好な環境で義務教育を受けることにより、より高い満足度が期待でき、ひいては地域社会のさらなる発展と住民福祉の向上が期待できます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	小学校臨時職員	雇用	-	30,218,095
	中学校臨時職員	雇用	-	14,317,400
		計		44,535,495
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H34	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載